

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 将来を見据えた高速鉄道網検討事業	626	0	626				626	
トータルコスト	2,240千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	会議資料作成							
工程表の政策目標（指標）	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増（スーパーはくと、高速バス利用者数の増） （智頭急行利用者数：1,200,000人） 但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b> 高速交通網のインフラ整備の状況等を踏まえ、長距離移動手段としての各交通機関の需要予測等を改めて検証し、鳥取県の高速鉄道網の目指すべき将来像やその実現に向けた課題、当面取り組む対策等について検討を行う。								
<b>2 主な事業の内容</b> 「将来を見据えた高速鉄道網検討会（仮称）」を設置し、検討を行う。 （1）委員数 10名程度 （2）委員構成（想定） ・学識経験者（公共交通、観光、経済関係分野の研究者） ・観光関係者（観光連盟、旅行業者等） ・経済団体（商工会議所等） ・行政関係者（県及び市町村の交通・観光担当） ※必要に応じ、鉄道技術開発担当者や鉄道事業者をアドバイザーとして招へいする （3）検討期間 平成22年度（5回程度） （4）検討内容 ①県内の高速鉄道網の現状、課題、ニーズ等の把握・整理 ②高速道路等、他の高速交通網の将来計画、需要見通し等の整理 ③今後の鉄道需要予測や新技術の開発動向の整理 ④今後鳥取県が目指すべき高速鉄道網の将来像の提言 ・中長期的な将来像の提言 ・将来像を前提とした当面の整備目標・方策のとりまとめ ⑤将来像を実現させるために解決すべき課題の抽出 （5）予算額 626千円（委員謝金、交通費、アドバイザー謝金等）								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 【指標】智頭急行利用者数：1,200,000人 → 【現状】（H20）1,213,839人 鉄道事業者との定例勉強会等を通じ、将来の高速鉄道網のあり方についても意見交換を実施しているが、鳥取県としての青写真がないこと等もあり協議が進んでいない。 また、余部橋梁の架替え竣工を機に山陰本線のダイヤ改善の実現を図るため、引き続き鉄道事業者と積極的に働きかける必要がある。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																						
(新)「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業	7,500	0	7,500				7,500																						
トータルコスト	9,920千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]																												
主な業務内容	航空会社、旅行会社、C I Qとの連絡調整、補助金の交付																												
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進																												
事業内容の説明																													
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>米子空港滑走路2500m化を機に、米子空港及び鳥取空港が北東アジアゲートウェイとしての役割を果たせるよう、国際チャーター便の就航を支援することで、両空港の利用促進と国際化、国際交流の進展に資する。</p>																													
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業</th> <th>「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援対象</td> <td>○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社</td> <td>○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td>○ツアー客1名につき 5,000円</td> <td>○ツアー客1名につき 5,000円</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円</td> <td>○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)</td> </tr> <tr> <td>支援条件</td> <td>—</td> <td>○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊</td> </tr> <tr> <td>支援方法</td> <td>○空港利用促進懇話会を通じて支援</td> <td>○利用促進団体を通じて支援</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)</td> <td>4,000千円 [想定]年間7回</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業	「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業	支援対象	○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	支援内容	○ツアー客1名につき 5,000円	○ツアー客1名につき 5,000円	限度額	○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円	○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)	支援条件	—	○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊	支援方法	○空港利用促進懇話会を通じて支援	○利用促進団体を通じて支援	所要額	3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)	4,000千円 [想定]年間7回
事業名	「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業	「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業																											
支援対象	○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社																											
支援内容	○ツアー客1名につき 5,000円	○ツアー客1名につき 5,000円																											
限度額	○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円	○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)																											
支援条件	—	○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊																											
支援方法	○空港利用促進懇話会を通じて支援	○利用促進団体を通じて支援																											
所要額	3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)	4,000千円 [想定]年間7回																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>平成21年度9月補正予算で「鳥取県発」国際チャーター便等促進支援制度を創設し、米子空港滑走路延長記念チャーター便の成功に寄与するとともに、ツアー企画が促進された。 [支援制度の適用対象となる国際チャーター便の就航先]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ハワイ（H21.12月 米子空港）</li> <li>●マカオ（H22.3月予定 米子空港）</li> <li>●済州島（H22.3月予定 鳥取空港）</li> </ul>																													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
運輸事業振興 助成補助金	13,026	13,140	△114				13,026	
トータルコスト	13,833千円（前年度13,969千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付、補助事業者との調整							
工程表の政策目標（指標）	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バス事業者の安全運行、輸送力確保及びサービス改善を促進し、公共交通の利便性向上を図るために社団法人鳥取県バス協会が行う事業に対して補助する。

2 主な事業内容

区 分	予算額	主な内容
安全運行の確保等の交通安全・事故防止に関する事業	4,207	・ 運転適性診断 ・ 飲酒検知器導入 ・ 新型インフルエンザ等感染症対策
バスターミナル、バス停留所等輸送施設の整備運営に関する事業	2,900	・ バス停留所標識整備 ・ バス停留所、待合所維持補修
公共交通の利用促進、その他公共交通の利便増進に資する事業	3,314	・ 公共交通利用促進キャンペーン ・ 公共交通利用促進事業（エコ通勤チャレンジ事業、バスマイレージ導入事業） ・ 高齢者バス乗降補助ステップ整備 ・ 共通バスパス（乗り放題手形）作成
日本バス協会への出捐	2,605	・ 全体事業費の20%
計	13,026	

（注）補助率：「高齢者バス乗降補助ステップ整備」（1/2）、その他（10/10）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共交通利用促進事業	2,733	1,145	1,588				2,733	
トータルコスト	9,187千円（前年度 7,773千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	キャンペーン等の企画実施、広報、補助金の交付、交通事業者等との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生活交通手段の維持確保、地球温暖化の防止等を図るため、交通事業者や市町村など関係機関と連携して、公共交通機関の利用促進事業を行う。

2 主な事業内容

区 分	予算額	内 容
(1) 県民気運の醸成		
(新) 県下統一「エコ通勤の日」	—	県民にノーマイカー運動への参加等を呼びかけるため、月又は週ごとに「エコ通勤の日」を定める。
公共交通利用促進キャンペーン ・利用促進イベント ・県下一斉ノーマイカー運動	200	平成22年秋頃にPRイベントの開催、ノーマイカー運動などのキャンペーンを実施する。
利用促進PR事業 ・啓発ポスターの制作 ・イメージキャラクターの制作 ・広報媒体による啓発	2,509	通学・通勤者等に向けて公共交通の利用を呼びかけるポスターの制作、交通版のトリピーデザイン制作、ケーブルテレビ等による広報等を実施する。
(2) 新たな利用誘導策（運輸事業振興助成補助金により実施）		
(新) エコ通勤チャレンジ事業	(700)	「エコ通勤の日」に利用可能なバス割引回数券を発行する。
(新) バスマイレージ導入事業	(325)	バス定期券・回数券の購入金額に応じてポイントを付与し、特典に交換できる仕組みを東部地域で試験的に実施する。
(3) 利用促進策等の検討		
公共交通利用促進連絡会の開催	24	公共交通の利用促進の具体的な取組方策について、交通事業者・研究機関・行政の関係者により意見交換を行う。
計	2,733	

3 これまでの取組状況、改善点

公共交通の利用促進について、平成21年度は県政広報媒体を通じたPR事業に加え、交通事業者・国の機関・市町村・各事業所等の協力を得て、「公共交通利用促進キャンペーン」を実施する等、取組を強化した。

平成22年度は、公共交通の重要性を効果的に訴えるPRや、公共交通の利用者にメリットが得られる誘導策の導入等、一層有効な手段を取り入れて対策を拡充する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7641）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	債務負担行為 362,248 419,473	423,518	債務負担行為 362,248 △4,045				債務負担行為 362,248 419,473	
トータルコスト	434,802千円（前年度439,260千円） [正職員：1.9人 非常勤：0.1人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標（指標）	地域の実情・ニーズに即した生活交通の確保							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b> 路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
区 分				予算額	対 象			
1. バス運行費等補助				418,686				
国庫補助路線	(1) 生活交通路線維持費補助金 【①路線維持費】（補助率）国・県1/2 （対象経費）運行赤字（密度5人換算運行回数分） 【②単県嵩上げ／補填】（補助率）県・市町村1/2 （対象経費）国庫補助対象外の運行赤字 【③車両取得費】（補助率）国・県1/2 （対象経費）取得車両に係る償却費、金融費用			231,817	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする10km以上の路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線			
単県補助路線	(2) 広域バス路線維持費補助金 （対象経費）運行赤字（運行費用の50%上限） （県補助率）1/2			37,048	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線			
単県補助路線	(3) 生活交通体系構築支援補助金 【①運行費】（県補助率）1/2 （対象経費）運行赤字（運行費用の60～80%上限） ※市町村負担（補助）額から市町村税収の0.5%相当額を控除した額（補助上限額）1市町村あたり50,000千円 【②車両購入費】（県補助率）1/3 （対象経費）増便、路線新設等に伴う車両購入費 （補助上限額）1台あたり1,000千円又は5,000千円（定員別）			137,821	単独市町村内を運行する路線（事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー、立ち上げ支援終了後の過疎地有償運送路線）			
	(4) 過疎地有償運送導入・運行支援補助金 （対象経費）運行赤字（運行費用の80%上限） 車両等設備整備費（上限2,000千円） （県補助率）1/2			10,000	NPO法人等による過疎地有償運送路線（立ち上げから3年間支援）			
	(5) 自家用有償旅客運送路線試験運行事業費補助金 （対象経費）運行費用（補助上限額）1,000千円 （県補助率）1/2			2,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行			
2. 生活交通体系再構築検討推進費				288	生活交通体系の検討を進めるための専門家（アドバイザー）の派遣経費			
3. 事務費				499	地域協議会開催経費等			
合 計				419,473				
※平成22年度予算は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの運行経費及び平成22年度に取得する車両の取得経費が補助対象								
<b>【債務負担行為】</b> 362,248千円（平成23年度） ※上記の表1. (1)①、②、(2)、(3)①に係る平成22年10月～平成23年9月運行分に要する経費								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
3目 交通対策費

交通政策課（内線：7099）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便 利用促進費 (もっと飛ばそう!とっとり)	23,981	13,981	10,000				23,981	
トータルコスト	37,697千円（前年度28,894千円）[正職員：1.7人 非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	・東京便の増便・機材の大型化、名古屋便の利用促進・増便 (便数・搭乗者数：鳥取－東京便 5便・400千人、米子－東京便 6便・500千人、 米子－名古屋便 2便・55千人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内空港に就航する国内航空便の充実を図るため、鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う事業等に要する経費の一部を負担する。

特に、鳥取・米子－東京便の増便、米子－名古屋便の路線維持・2便復活等を目指して、利用促進の充実強化を図る。

2 主な事業内容

区 分	経 費	内 容
鳥取・米子空港の利用促進	15,595	鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。 ( 県負担金内訳 (利用促進) 県1/2 15,000千円 ) ( 一 般 ) 定 額 595千円 ) 【主な事業内容】 ○県内外での路線のPR ・観光情報誌等による路線や観光のPR ・時刻表の作成・配布 ・空港まつり、空港イベントでの広報活動 ○旅行会社への商品造成の働きかけ等 ・ツアー商品への支援等 ・新聞等による旅行商品の広告支援 ・首都圏等の旅行会社への宣伝活動 ○空港からの二次交通の運行支援
(新)搭乗率向上促進 キャンペーンPR事業	7,500	エアラインとタイアップした利用促進キャンペーン等のPR委託経費
全国地域航空システム推進協議会負担金	135	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
事務費	751	
計	23,981	

3 これまでの取組状況、改善点

路 線	【指 標】		【現 状】(H20)	
	便 数	搭乗者数	便 数	搭乗者数
鳥取－東京便	(H23) 5便	(H30) 400,000人	4便	305,265人
米子－東京便	(H23) 6便	(H30) 500,000人	5便	402,021人
米子－名古屋便	(H30) 2便	(H30) 55,000人	2便(H21.4から1便)	46,506人

- ・東京便の増便や名古屋便の維持・2便復活、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。
- ・羽田空港の発着枠の拡大を見据え、増便の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として9月補正予算により、航空会社とのタイアップキャンペーンを実施している(12月～2月)。

【参考】 利用促進団体の概要

団 体 名	鳥取空港の利用を促進する懇話会	米子空港利用促進懇話会
会 長	鳥取商工会議所会頭	米子商工会議所会頭
事 務 局	鳥取商工会議所、鳥取市、県	米子市
主な構成団体	鳥取県、地元市町村（兵庫、島根県の市町村を含む）、商工会議所、旅行業団体、観光関係団体等(それぞれ28団体で構成)	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線：7100)

3目 交通対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
余部橋りょう架替支援事業	105,834	69,633	36,201				105,834	
トータルコスト	106,641千円 (前年度70,462千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	鉄道事業者、関係自治体との協議・調整、負担金の支払など							
工程表の政策目標 (指標)	但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							

事業内容の説明

1 事業の概要・目的

山陰本線の安全性及び定時性を確保するとともに、今後の鳥取～城崎温泉間の高速化推進と広域観光の連携強化に資することを目的に、JR西日本が行う余部鉄橋の橋りょう架替事業に対し、兵庫県及び関係市町村と共同で所要の支援を行う。

2 主な事業内容

- ・事業主体 西日本旅客鉄道株式会社
- ・橋りょう形式 橋長L=310.6m エクストラロードPC橋
- ・列車通行規制風速 30m/s (現行20m/s)
- ・全体事業費及び負担割合

総事業費 30億円			
地方自治体 24億円 (80%)			
(鳥取：兵庫=2：8)			
JR 6億円 (20%)	〈鳥取県側〉 4.8億円 (16%)		〈兵庫県側〉 19.2億円 (64%)
	県 3.2億円 (16%×2/3)	市町村1.6億円 (16%×1/3)	

- ・本年度事業費  
 工事負担金 105,534千円・・・上部工事費等に対する負担  
 [債務負担行為(H18～H22)：限度額287,906千円]
- ・事務費 300千円

<参考>

■年度別事業費

(単位：百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
事業費	30	320	400	500	650	1,100	3,000
うち鳥取県負担	15	34	43	53	69	106	320

■事業進捗状況

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実施設計		■	■			
用地補償			■	■		
準備工・基礎工				■	■	
橋脚					■	■
上部工						■
駅部・軌道等改良				■	■	■
仮設物撤去等						■

▲ 使用開始  
 運行休止期間

- ・平成22年秋頃に数週間程度の運休 (バス代替) ののち新橋りょうへ切替予定
- ・現在の橋りょうは、平成22年度中に一部 (保存部分) を除き撤去予定
- ・事業費は、今年度に精算見込み

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																																					
（新）地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業	219	0	219				219																																					
トータルコスト	4,253千円（前年度0千円） [正職員：0.5人]																																											
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務																																											
工程表の政策目標（指標）	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。（放送エリア：100%）																																											
事業内容の説明																																												
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>地上デジタル放送への移行に伴い発生する「新たな難視」（アナログ放送は戸別受信できたが、デジタル放送は戸別受信できない状態）を解消するため、新たに設立された共聴施設管理組合が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に対して補助を行う市町村の財政支援を行う。</p>																																												
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="8">市町村（日野町）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">市町村（日野町）実質負担の1/2</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="8">219千円</td> </tr> </table>									補助対象者	市町村（日野町）								補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担								補助率	市町村（日野町）実質負担の1/2								補助額	219千円							
補助対象者	市町村（日野町）																																											
補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担																																											
補助率	市町村（日野町）実質負担の1/2																																											
補助額	219千円																																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%</p> <p>地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。</p> <p>このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。</p>																																												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地上デジタル放送受信支援事業	12,387	7,589	4,798				12,387	
トータルコスト	16,421千円（前年度9,246千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。（放送エリア：100%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地上デジタル放送受信のため、中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等に市町村が補助を行う場合等に、当該市町村への財政支援を行う。併せてそのために必要な関係諸団体との協議、連絡調整を行う。

2 主な事業内容

補助対象者	市町村
補助対象経費	中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等にケーブルテレビ未整備の市町村が補助を行う場合等の市町村の実質負担
補助率	市町村実質負担の1/2

区 分	内 容	予 算 額
補助金	智頭町： 3施設	957
	日野町： 10施設	1,810
	江府町： 12施設	8,120
	計 3町： 25施設	10,887
標準事務費	関係諸団体との協議等に要する経費	1,500
	合 計	12,387

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%

地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。

このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	84,896	85,894	△998			12	84,884	
トータルコスト	89,737千円（前年度90,865千円） [正職員：0.6人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加の庁内調整							
工程表の政策目標（指標）	オンライン手続きの利用促進を図る（目標：1万件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

○利用件数：電子申請システム（職員採用申込、入札参加資格申請等） 年間約1,100件  
電子決裁・総合文書管理システム 年間約18万件

2 主な事業内容

区 分	予算額	備 考
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,150千円	
電子申請システムの運用	7,622千円	
システム・機器リース料等	56,124千円	
合 計	84,896千円	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立施設予約システム 管理運営事業	3,864	3,864	0				3,864	
トータルコスト	4,671千円（前年度5,386千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	システム改修・システム利用料等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立施設の利用を促進するため、各施設共通の予約システムをASP方式で運用する経費

○システム導入施設数：文化5施設、体育8施設

○利用状況：アクセス件数 年間約90,000件

※ ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）

アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

利用者はWebブラウザなどを通じて、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

（各利用者はパソコンにアプリケーションソフトをインストールする必要がない。）

2 主な事業内容

区 分	予算額	備 考
システムの改修	1,029千円	利用者からの改善要望等による。
システム利用料	2,835千円	
合 計	3,864千円	